

事業名 (箇所名)	那覇空港滑走路増設事業	担当課	航空局航空ネットワーク部空港計画課	事業 主体	沖縄総合事務局												
実施箇所	沖縄県那覇市、豊見城市																
該当基準	事業採択後5年間が経過した時点で継続中の事業																
主な事業の 諸元	新滑走路2,700×60m増設																
事業期間	事業採択	平成25年度	完了	平成31年度													
総事業費(億円)	1,993	残事業費(億円)		818													
目的・必要性	<p>那覇空港は、観光客を中心に年々旅客数が増加しており、滑走路1本の空港としては国内で2番目に旅客数の多い空港である。そのため、夏場の観光シーズンや年末年始などの繁忙期を中心に希望する便の予約が取れず、沖縄への訪問を取り止める人もおり、沖縄県経済への影響が生じている。</p> <p>また、将来的には、繁忙期のみならず通年で需給が逼迫すると予想されており、現在の滑走路1本のままでは航空需要に対応できない恐れがある。</p> <p>よって、将来的に逼迫する航空需要への適切な対応、国内外航空ネットワークにおける拠点性の発揮、観光立県沖縄の持続的発展への寄与等のために、滑走路増設による空港能力の向上を図る必要がある。</p>																
便益の主な 根拠	<p>【便益の内訳】</p> <p>①利用者便益(一般化費用削減効果等) 7,840億円 ②供給者便益(着陸料収入等) 176億円 ③残存価値 1,535億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>(需要予測結果) 平成32年度(供用開始時):2,109万人、平成42年度(供用開始10年後):2,252万人 (予測に用いた前提条件) 経済成長:「将来交通需要推計の改善について【中間とりまとめ】」(H22.8 国土交通省)等 人口:「日本の将来推計人口」(H29.4 国立社会保障・人口問題研究所)等</p>																
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成29年度															
	B:総便益 (億円)	9,551	C:総費用(億円)	2,343	全体B/C	4.1	B-C	7,209	EIRR (%)	12.0							
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	9,551	C:総費用(億円)	1,150	継続B/C	8.3											
感度分析	<table> <thead> <tr> <th></th> <th>事業全体のB/C</th> <th>残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td>1.9 ~ 12.7</td> <td>3.8 ~ 25.8</td> </tr> <tr> <td>建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td>3.7 ~ 4.5</td> <td>7.8 ~ 8.9</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td>4.1 ~ 4.1</td> <td>8.3 ~ 8.4</td> </tr> </tbody> </table>						事業全体のB/C	残事業のB/C	需 要 (-10% ~ +10%)	1.9 ~ 12.7	3.8 ~ 25.8	建 設 費 (+10% ~ -10%)	3.7 ~ 4.5	7.8 ~ 8.9	建設期間 (+10% ~ -10%)	4.1 ~ 4.1	8.3 ~ 8.4
	事業全体のB/C	残事業のB/C															
需 要 (-10% ~ +10%)	1.9 ~ 12.7	3.8 ~ 25.8															
建 設 費 (+10% ~ -10%)	3.7 ~ 4.5	7.8 ~ 8.9															
建設期間 (+10% ~ -10%)	4.1 ~ 4.1	8.3 ~ 8.4															
事業の効果 等	<p>【貨幣換算した効果(便益)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行費用の低減、旅行時間の短縮、運航頻度の増加等により、旅客の一般化費用が削減される。 供給者の収益が増加する。 <p>【貨幣換算が困難な効果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外地域からの沖縄県入域客数の増加と、それに伴う沖縄県内の観光消費額の増大および県経済への波及効果が期待される。 離島等の振興にもつながることで、均衡のとれた国土形成へ寄与する。 空港の混雑を解消し、定時性を確保することで、沖縄訪問客の快適な旅行を支えるとともに、県民の生活の安定も図られる。また、安定的な物流機能の確保も図られる。 滑走路一本の状態で生じる航空機トラブル等による滑走路閉鎖時にも、もう一本の滑走路により運用可能となる。更に、災害時の移動手段機能も向上する。 																
社会経済情 勢等の変化	訪日外国人増加に伴う国際線の新規就航や、国内LCCの就航が見られる。																
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 全体延長8.5kmの護岸のうち、約96%(約8.2km)が概成。 全体土量約1,000万m³の埋立のうち、約32%(約320万m³)の土砂を投入済み。 																
主な事業の 進捗の見込 み	平成32年3月末の供用開始を目指し事業を推進する。																
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	現時点において代替案等の可能性はないものの、コスト縮減については、今後の事業実施に際して適切に対応していく。																
対応方針	継続																
対応方針理 由	必要性も十分認められること、また早期供用も望まれていることから、事業を継続する。																
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>対応方針(原案)に対して審議を行った結果、「事業を継続」で了承された。</p>																

位置図



概要図

